

# 小清水町教育大綱

“豊かな心と学びのあるまちを創る”



平成30年1月

小清水町

# 小清水町教育大綱

## はじめに

平成27年に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、教育の政治的中立性や迅速な危機管理体制の構築、地方公共団体の長と教育委員会との連携強化などを目的に新教育委員会制度がスタートしました。

本町教育委員会は、平成29年10月に新制度による教育長が誕生したことを機に、新教育委員会制度へ移行し「総合教育会議」を基軸とした、町長と教育長及び教育委員会の連携強化を図り「小清水町教育大綱」を策定することで、本町教育行政の総合的な施策の方針を明文化するものです。

## 大綱の位置づけ

「小清水町教育大綱」は、まちづくりの最上位計画である「小清水町総合計画」にある“豊かな心と学びのあるまちを創る”とする理念をふまえ「小清水町教育目標」が“めざす姿”の実現に向けた基本方針を明らかにすることを目的に、教育委員会と協議のうえ町長が策定します。

## 実施期間

この大綱の実施期間は、平成29年度から平成33年度年までの5年間とし、国の動向や町の情勢により適宜見直すこととします。

## 教育のめざす姿

町民一人一人の努力により、自己啓発に努めるとともに相互の連帯を深め、豊かな心をはぐくみ、社会の変化と課題に適切に対応し、未来を創造することができる人格形成をめざします。

### 小清水町教育目標

#### 1 豊かな心を持ち、たくましく生きる。

○創造的な知性を身に着け、個性を伸長する。

○自然を愛し、自律と思いやりの心を育てる。

○生命の尊さを自覚し、自ら心と体を鍛える。

#### 2 生産性を高め、活力ある町をつくる。

○勤労を尊び、望ましい職業観を身につける。

○奉仕の心を養い、創造する喜びを体験する。

○連帯性を高め、活力ある町づくりに努める。

#### 3 文化を愛し、豊かな未来を創造する。

○郷土・日本・外国の文化について理解を深める。

○国際性を養い日本人としての自覚を高める。

○自ら学ぶ意欲をもち明るい未来を創造する。

(平成2年3月31日制定)

## 基本理念

平成30年は町制施行から100年の佳節を迎えます。1世紀にわたる先人たちの知恵と努力を基盤に、未来を担う次世代の人々が、希望と誇りをもてる、心豊かなまちの創造のために、生き抜く力を育み、飛躍を実現する人材を養成するとともに、活力あるコミュニティの形成を目指し、ふるさと小清水町への愛を育む教育を推進します。

そのために重要になるのが教育環境の最小単位である家庭教育の充実であり、学力向上はもちろんのこと、教育に対する成人の意識向上を重視した教育体系を構築することで、生涯教育全体の水準を高めるための教育大綱とします。

## 基本方針

### ◇生涯学習の推進

生涯学習体系を確立し、誰もが学べる環境をつくり、社会教育団体を育成・支援することで、自ら学んだ成果をもって「まちづくり」に貢献できる人材の教育を推進します。

### ◇家庭教育の充実

社会性を学ぶ最小単位である家庭教育の充実をめざし、「早寝早起き朝ごはん」といわれる生活のリズムを整えるために、大人が規則正しい生活の模範を示すことができるよう、学校と保護者が連携して家庭教育の充実を図るよう促します。

### ◇幼児教育の推進

情操、創造性などの基礎形成としての就学前教育の充実をはかるために、家庭や地域、保育所等のネットワークを構築し、親子の絆をふかめる施策を推進します。

#### ◇学校教育環境の充実

小中一貫教育のさらなる充実と土曜授業の効果的な活用により、スムーズに新学習指導要領へ移行させることで学力向上をめざすとともに、家庭と学校、地域の連携をすすめることでコミュニティスクールの基盤をつくり、郷土愛を育む学習の充実を推進します。

また、子ども達に対し健やかな成長を促すために安心して学べる場と安全な教育環境の充実を図ります。

#### ◇青少年の健全育成の推進

つながりを広げ、次代のリーダーの自主性を育成し、育成環境を整備することで地域を担う青少年の教育を推進します。

#### ◇スポーツ・レクリエーションの推進

町民の誰もが、気軽にできる軽スポーツの振興のために、指導者、団体を育成し、運動、体力づくりの環境を充実させます。

#### ◇芸術文化活動の推進

町民が質の高い文化・芸術にふれる機会や参加できる環境を整え、指導者の育成援助をすることで、想像力を育み伝承していく芸術文化活動を推進します。

#### ◇社会教育施設機能の充実

豊かな暮らしを願う町民の学習活動を支える拠点施設の充実を図ります。

#### ◇国際・地域間交流の推進

沖縄の青年との交流をはじめとする、国内の地域間交流を推進するとともに、国際化が進む国情に鑑み、欧州インバウンド事業など、生活・産業・観光等のあらゆるシーンで外国人とふれあう機会を想定した、グローバル教育を推進します。